社会福祉法人キリスト教ミード社会舘

大阪コミュニティワーカー専門学校

2025 年度 自己評価報告書

2026 年 4 月

目　次

1　教育目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

2　2025 年度事業計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

3　取り組み及び評価の状況

基準Ⅰ　教育理念・目的・育成人材等・・・・・・・・・・・・　4

基準Ⅱ　学校運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

基準Ⅲ　教育活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

基準Ⅳ　教育成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

基準Ⅴ　学生支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

基準Ⅵ　教育環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

基準Ⅶ　学生の募集と受入れ・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

基準Ⅷ　財務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

基準Ⅸ　法令の遵守・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

基準Ⅹ　社会貢献・地域貢献・・・・・・・・・・・・・・・・・　15

大阪コミュニティワーカー専門学校　2025年度自己評価報告書

1　教育目標

「これから求められる介護福祉専門教育を考え、構築し、実践していく」

特定技能介護の在留資格にて働く外国人材が 40,000 人に迫る広がりを見せている。それによる実務経験ルートで介護福祉士国家試験を受験し資格を取得する外国人材が出てきており、試験制度において今後、パート合格（分野別合格）制度が実施されることで更に特定技能介護からの介護福祉士資格を取得する者が増加する見込みである。その場合、在留資格を在留期限付きの特定技能から期限のない介護へ変更することが可能となることから、介護福祉士養成施設を卒業した留学生と在留資格においての差異が無くなることになる。当校は 2017 年より介護福祉士、在留資格介護の取得を目指す外国人介護リーダーの育成に取り組んできたが、資格取得における養成校ルートに経過措置がなくなることもあり、実務経験ルートでの資格取得を目指す外国人材の増加によって介護福祉士養成校への留学生進学者の減少が予想される。しかし、同じ介護福祉士資格と在留資格介護を持つ外国人介護人材であっても、現場経験ルートという経験則に基づいた技術と知識でのそれと、専門教育を受け、科学的介護・根拠ある介護技術と知識をもつそれとでは、その質において格段の違いがあり、社会から真に要求されるのは専門教育を受けた人材であると確信している。その為、これから増加する養成校卒業者以外の外国人介護福祉士と専門教育を受けた上で介護福祉士を取得する外国人介護人材の違いはどこにあるのか、外国人介護リーダーとは具体的にどのような人材であるのか、将来の学校運営に直結するこれからの介護福祉専門教育の在り方と内容を考え、構築し、実践していく。

2　2025年度事業計画

・介護福祉士養成課程　コミュニティケア科第Ⅰ部（Ⅰ部昼間3年制）

介護福祉士養成校の内、大多数である 2 年制の学校と異なり、3 年制の当校は介護福祉士国家資格取得における経過措置が 2025 年度入学生から終了となる見込みである。その為、学生募集において困難が予想されたが、積極的な学生募集活動、普段からの丁寧な学生との関りによる在校生からの口コミもあり、前年度と同様、介護専門職に対する意識が高い学生を獲得することができた。2025 年度は新 1 年生 45 名、新 2 年生 41 名、新 3 年生 32 名の合計在籍者 118 名でスタートする予定である。コロナ禍以降に入

学した新２年生においては介護専門職に対する意識と学習意欲が高い学生が数多くおり、新１年生も例年以上に意欲ある学生が多いと感じている。特定活動介護の拡大や資格取得における経過措置の終了等、留学生を主体とした学校運営において先行きに不安な面があることは事実である。しかし、今まで以上に意欲ある学生が集まってきている手応えを感じていることもある。専門職者としての「質」の担保として、数字に表しやすい国家試験の合格率が挙げられることが多いが、現場での介護実践は国家試験の問題、解答テクニックで行うものではない。国家試験合格はもちろん大事なことであるが、だからといって国家試験対策に傾注しすぎるのではなく、養成校だからこその専門教育を充実させていく事が将来を考えるに重要であると考えている。上述した通り実務経験ルートから介護福祉士を取得する外国人材がこれから増加することが予想されるが、根拠ある科学的介護、体系的な知識、技術を習得した養成校出身者の外国人材と、現場経験からのそれとでは、同じ介護福祉士であっても、その専門性は大きく異なる。その大事な専門職者を育てる社会にとって重要な機関である介護福祉士養成校を存続、発展させていく為に、これから求められる介護専門職者とは何であるのか、外国人介護リーダーとは具体的にどのような者であるのかを考え、教育活動を推進していく。

・付帯事業　実務者研修

受講者の内訳として、特定技能介護の在留資格で勤務している外国人介護者が介護福祉士国家試験受験を得るために受講する割合が増加している。その為、その受入れを拡大することは、介護福祉士養成校の本科への留学生受入れに影響を及ぼすものであるとも考えられるが、将来的な展望と現状の把握の観点を含めて事業を継続していく。提供できるよう努力する。

・付帯事業　介護福祉士実習指導者講習会

実習受入れ施設から多数受講いただいているが、過去３年間連続して開講していることもあり、受講者数が減少してきている。しかし、外国人介護人材が一般化する中、留学生を主体とした学校運営を行っている当校の講座は好評を得ることができているので、外国人に対する専門教育という経験を活かした内容の講座を 2025 年度も継続して実施する。

・中校生を対象とした職業体験学習

大阪府専修学校各種学校連合会による事業、中校生を対象とした職業体験学習を 2024 年度に引き続き実施する。中学生に「介護」「福祉」という職業があるということ、人

の生活、そして生命を支える大切な職種であるということを知ってもらう為、2025 年度も積極的に出張講義に出向いていく。

3　取り組み及び評価の状況

基準Ⅰ　教育理念・目的・育成人材等

○取り組み及び評価の状況

1 取り組みの状況

①理念・目的・育成人材像は定められているか

母体法人である社会福祉法人キリスト教ミード社会舘の『隣人愛を実践に』という理念、及び『お互い補い合い、支え合う』という年度目標を踏まえつつ、年度ごとに教育目標を掲げ、目的意識を持って介護リーダーの養成に取り組んでいる。2025 年度の目的は介護業界において様々な在留資格を持つ外国人介護人材が増加する中、専門教育を履修しプロフェショナルとなる在校生に対して「これから求められる介護福祉専門教育を考え、構築し、実践していく」というものとした。

②学校の特色は明確にされているか

当校は全国に多数ある介護福祉士養成校の中でも第 1 期校である伝統校として、約 1500 名の介護福祉士を輩出している。留学生に関しては 2017 年度から先駆的に留学生の受け入れを開始し、すでに 250 名に迫る外国人介護福祉士を輩出している。時間をかけてしっかりと専門知識を学ぶ事ができるという特徴を持っており、大多数の留学生が利用している修学資金に頼ることなく卒業することにより自身で就職先を選ぶ事ができている。また本科での教育だけではなく、地域に根差した講座・研修の運営も行っている。

③理念・目的・育成人材像・特色などが学生・保護者等に周知されているか

ホームページや広報媒体などで明示している他、入学前のオープンキャンパス等で参加者に教育理念や介護分野での専門的職業人を目的としている旨の説明を行っている。在籍者の大半が留学生であるので、保護者に説明することができない為、入学希望者が在籍している日本語学校の教員の方々に、介護業界の現状と当校の教育理念、外国人としての就労等について、進学ガイダンス等での機会はもちろん、学校を訪問して周知に努めている。また、遠方の学校に対してはオンラインで学校説明を実施している。

④各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

介護業界の外国人材の受入れが進む中、技能実習、特定技能、実務経験ルートでの在留資格介護、そして養成校で専門知識と技術を履修した在留資格介護と様々な形態があるが、外国人労働者としてひとくくりにして理解されていることがある。前年度同様に、これから益々増加する特定技能での外国人労働者を、身近な視線で指導する役割も担っていく当校の外国人留学生は、単なる労働力でなく、様々な側面から介護業界において期待される人材であるので、日本人学生であるならばグローバルな視野を持った介護リーダー、留学生であるならば即戦力としての外国人介護リーダーの養成という社会から求められる人材育成に取り組んでいる。

2 評価

評価の観点	評価
① 理念・目的・育成人材像は定められているか	適切
② 学校の特色は明確にされているか	適切
③ 理念・目的・育成人材像・特色などが学生・保護者等に周知されているか	適切
④ 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	適切

3 課題

専門学校で学ぶからこその専門教育の提供に合わせ、現実的な国家試験合格率向上に対する取り組みを職員間で協力して行っていく必要がある。

4 今後の改善方策

国家試験対策として実施する模擬試験等を単なる実施で終わらせることなく、各学生の傾向と進捗状況、分野ごとの得点率や課題を、各教員間で共有し補っていくことで、国家試験合格率の上昇と学生の自信獲得につなげていく。

基準Ⅱ　学校運営

1 取り組み状況

①目的等に沿った運営方針が策定されているか

学生募集の段階で当校の理念や教育目的をしっかりと学生及び所属機関の教職員等に周知することで、それらを理解できている学生の入学につながっている。また、国家試験対策のみに傾倒することなく、介護専門教育とは何かについて定期的にミーティングを行い確認することで本来の目的がおろそかにならないよう注意を行っている。

②教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか

本校は社会福祉法人キリスト教ミード社会舘が運営する専門学校であり、意志決定システムに関する事項は、法人により規定されている。

③教育活動に関する情報公開が適切になされているか

法人が発行しているミードだより（毎年4回発行）や学校のホームページ、学校案内パンフレットなどで積極的に情報公開している。

④業務の効率化が図られているか

留学生を受入れるにあたって生活指導が重要となるが、提携機関に生活サポート、アルバイト管理業務について契約を行い、専門教育業務の効率化につなげている。また、留学生事務担当者を設置することで在留資格等の業務も効率的に行われており、経験を積む中でスムーズな業務を遂行する事ができている。。

2 評価

評価の観点	評価
① 目的等に沿った運営方針が策定されているか	適切
② 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	適切
③ 教育活動に関する情報公開が適切になされているか	適切
④ 業務の効率化が図られているか	適切

3 課題

前年度に引き続き、地域に対する講座・研修に関する広報活動が十分といえない状況ではあるが､近隣中学校への介護に関する出前講座など地域貢献活動の幅を増やしている。

4 今後の改善方策

介護リーダーを目指す留学生の入学希望者は多数いるが、日本人入学希望者も増加するように､本校のみならず養成校全体の取組として活動を行っていく必要性を感じている。

基準Ⅲ　教育活動

1 取り組み状況

①学校の教育目標に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか

現在の介護福祉士養成課程は、多くの学校が取り入れている 2 年制課程と異なり、様々なライフスタイルに対応できる 3 年制の介護福祉士として 2016 年より歩みを始め、現在に至っている。留学生が増加する中、学生が学習面でも経済的でも不安なく介護福祉士国家資格取得に必要なカリキュラムを修得できるように編成・実施方針を策定している。

②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

演習授業である生活支援技術では､業界ニーズである「即戦力」の専門職者育成の為に、学習密度の濃い少人数制での演習を心掛け、技術の習得に努めている。また、医療的ケアについても演習授業において、その評価基準への技術習得達成を徹底して実施している。

実習においては、3 年制という特性を活かし、実習期間を分散させることで、多数の実習施設での経験を積むことが可能であり、専門職者としての幅広い視野の育成につなげている。

③教育方法の工夫・開発などが実施されているか

様々な分野を取り入れた日本文化学習を進めることで、介護専門知識に対する留学生の理解とその意欲を高める事ができている。また、試験対策に関しては習熟度によるクラス分けを実施するなど工夫を行っている。

④関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか

1 年次には実習前に複数の施設を実際に見学訪問、2 年次には障害者分野において外部講師を招聘した特別講座を実施、3 年次には卒業前セミナーとして卒業生を講師として招聘して、社会人としての心構えを近い関係性の中で伝える機会を設けている。また、

実習先に声をかけて校内での就職ガイダンスも実施している。

⑤授業をよりよく改善していくための授業評価はあるか

講座においては授業内容に関するアンケート調査を実施しており、また、専門課程に関しても紙面でのアンケートと面談時での聞き取り調査を行っている。

⑥実習先、就職先からの評価を取り入れているか

各実習における実習報告会での実習指導者の意見を次年度の教育活動に活かすとともに、問題点が発生した場合は施設に訪問し、改善に努めている。また、実習指導者講習会を実施することで、各施設間との関係性の向上に努めている。なお、就職先には定期的に学生の動向に関して連絡を取り､新たな就職活動がスムーズに進むように心掛けている。

⑦資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

介護福祉士国家資格取得に関する経過措置が条件付きで延長されたが、学生達の合格意欲が年々向上しており、合格率を向上させるために、教務会で各教科における試験対策の進捗具合の共有を図っており、夏休み期間等にも試験対策講座を実施している。

⑧教員の資質向上及び教員同士の情報共有化等、指導力向上の為の取組が行われているか

情報共有化としては、就業開始時での朝礼、月１度開催される学校部会、教務会を実施しており、日々における逐次共有は教職員間の SNS を構築して対応している。指導力向上に関しては、各自必要な研修に参加できるように予算をとり、大阪専修学校各種学校連絡会等が実施する研修会に積極的に参加するよう促している。

２ 評価

評価の観点	評価
① 学校の教育目標に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	適切
② 教育理念・育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	適切
③ 教育方法の工夫・開発などが実施されているか	適切
④ 関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	適切

⑤ 授業をよりよく改善していくための授業評価はあるか	適切
⑥ 実習先、就職先からの評価を取り入れているか	適切
⑦ 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	適切
⑧ 教員の資質向上及び教員同士の情報共有化など、指導力向上のための取組が行われているか	適切

3 課題

現状として就職率は 100%であるが、給与面などを見て単に就職するだけではなく、就職した後のビジョンを描いて就職活動を行う事ができるようにきめ細かい指導が必要である。

4 今後の改善方策

学生それぞれが数年先の将来を見据えた就職活動を行う事ができるように、担任のみならず各教職員が連携してサポートを行っていく必要性と施設側との密な連携をさらに進めていく必要がある。

基準Ⅳ　教育成果

1 取り組み状況

①就職率の向上が図られているか

当校は介護福祉士養成課程のみであるので、留学生の場合は原則として在学中は介護アルバイトを奨励している。また、生活指導と合わせて、専任としてあたっている教員がアルバイト先と綿密に連絡を取っており、実習先からの募集と合わせて 2024（令和 6）年度の就職率は、100%である。また、次年度から引き続いて実習先施設をお呼びしての就職ガイダンスを実施した。

②資格取得率の向上は図られているか

当校は厚生労働省の指定校であり、現在は資格取得に関する経過措置があるので学生は卒業と同時に介護福祉士国家試験受験資格が取得できる。しかし、国家試験に合格しての資格取得は学生自身の自信の向上と就職先からの評価につながるので、夏休みなどの長期休業中に希望者に対して対策講座を実施するなどして合格率向上を図っている。

③退学率の低減が図られているか

留学生の場合、退学となると基本的に在留資格を喪失し、帰国することが必要となる。その為、退学後、不法滞在となる事等を防止する「管理」が重要となる。だからこそ日々の学生の様子をしっかりと観察し、出来得る限り相談しやすい雰囲気を作り、耳を傾けるように努力している。結婚や就職の為、在留資格を変更しての退学の場合でも親身なサポートを心掛けている。

④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

在校生のアルバイトや就職については、その管理を専任職員が担当することでサポートと情報把握に力を入れている。また、卒業生のほぼ全てが介護業務に従事しているため、卒業後の動向が把握しやすくなっている。

2 評価

評価の観点	評価
① 就職率の向上が図られているか	適切
② 資格取得率の向上は図られているか	ほぼ適切
③ 退学率の低減が図られているか	適切
④ 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	適切

3 課題

国家試験対策に関して習熟度別のクラス分けを実施するなど、ひとりひとりの状況に合わせた指導の実践が望ましい。

4 今後の改善方策

国家試験対策に関しては最終学年担任に業務が偏ってしまうことが多かったが、クラス分け指導を行うなどして業務の偏りを解消していく。

基準Ⅴ　学生支援

1 取り組み状況

①進路・就職に関する体制は整備されているか

専任の生活指導・アルバイト管理者とクラス担任の連携により、就職支援活動を行っている。また、退学して進路変更を希望する場合でも留学生管理担当者と教職員が連携して対応している。

②学生相談に関する体制は整備されているか

学生に対して、分からないこと、心配なことがあればいつでも相談に来るようにと、教職員全体で絶えず声掛けを行っている。また、生活上の問題（住居や税金等）についても専任の職員が常時 SNS でつながっており対応している。

③学生の経済的側面に対する支援体制が整備されているか

介護福祉士養成施設の在籍している留学生の大半は介護福祉士修学資金を利用しているが、当校は「様々なライフスタイルに合わせて学べる 3 年制の学校」として設立した背景があるので、ほぼ全ての学生が自身で学費を支払っており、卒業後に就職先を自身で選ぶことができるという大きな特徴を持っている。それを可能にするためにも留学生には 1 か月ごとの学費分割納入を認めている。なお、現在在籍している学生が利用している奨学金制度としては、一般社団法人生命保険協会介護福祉士養成給付型奨学生、公益財団法人ニッセイ聖隷健康福祉財団介護福祉士等奨学生、大阪府社会福祉協議会大阪府介護福祉士修学資金貸付等がある。

④課外活動に対する支援体制は整備されているか

今年度より学生会を編成したことにより、学生が主体となった課外活動の実施などにつなげていく。

⑤保護者と適切に連携しているか。

留学生が大半という現状であるので、学生出身国にいる保護者と連携する機会は日本人学生と比較して格段に少ないが、体調不良であったり、長期欠席がみられたりした場合には、通訳者を通して適時対応している。

⑥卒業生への支援体制はあるか

卒業後も SNS でつながっているので、転職や在留資格に関する相談などがあった場合は、当時の担任を中心に支援を行っている。また、国家試験に関する卒業生への支援として、希望者に対して個別指導を行い、卒業後も継続的な支援を行っている。

2 評価

評価の観点	評価
① 進路・就職に関する体制は整備されているか	適切
② 学生相談に関する体制は整備されているか	適切
③ 学生の経済的側面に対する支援体制が整備されているか	適切
④ 課外活動に対する支援体制は整備されているか	適切
⑤ 保護者と適切に連携しているか。	適切
⑥ 卒業生への支援体制はあるか	ほぼ適切

3 課題

国家試験対策に関する卒業生に対した支援を行っているが、まだ周知が徹底されておらず反応が少ない状態である。

4 今後の改善方策

今後は卒業生が勤務している施設に巡回で出向いた際などに直接要望を聞くなどして支援体制を広げていく必要がある。また、様々な行事や特別講座の開催なども卒業生間で活発に周知が行われるようなネットワーク体制の構築が望ましい。

基準VI 教育環境

1 取り組み状況

①施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

母体である社会福祉法人キリスト教ミード社会舘の本館建物が 1982 年、新館建物が 2008 年の設立であるため各教室ともに年数が経っているが、2017 年には各教室にプロジェクターを設置し、2021 年には教室をリフォームして教育環境の改善を行っている。また、介護専門教育として、様々な演習物品に関しても新しいものを導入することを心掛け適時購入・更新し、高額な最新機器の場合はレンタルして学生が実際に触れて学べる機会を作っている。なお、社会福祉法人立の学校という特徴があるので、介護を学ぶ学生として絶えずそれを感じることができる環境にある。

②防災に対する体制は整備されているか

社会福祉法人キリスト教ミード社会舘の防災マニュアルに基づき対応している。

また、今年度は地域の防災訓練に参加し地域の代表者の方々へ挨拶を行った。

2 評価

評価の観点	評価
① 施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	適切
② 防災に対する体制は整備されているか	適切

3 課題

広範囲の Wi-fi 環境など、時代に即したネットワークシステムの構築が今後の充実した教育に必要である。

4 今後の改善方策

学校だけでなく法人全体の問題でもある為、セキュリティ面に関して徹底的に研究を行った上、時間をかけて上記の課題を実現させていく。。

基準Ⅶ 学生の募集と受入れ

1 取り組み状況

①学生募集活動は、適正に行われているか

前年度に引き続き、主な学生募集活動として、下記にあるような活動を展開している。

ア 従来通り、日本人学生の募集も行っているが、留学生でも理解しやすいように学校ホームページや学校パンフレット、募集要項の更新を行っている。また、介護分野への理解を更に促すために在籍している留学生によるメッセージ動画を作成し、訴求力を高めている。

イ 日本語学校への進学ガイダンス（2025 年度実績 38 校）へ参加し、介護分野へ興味を持つ学生へ直接、当校の特徴を伝えるとともに疑問に答える機会を設けている。また、日本語学校教員にも当校の特徴はもちろん、介護業界の現状や在留資格について等を周知させていただく機会としている。介護分野の紹介を個別に授業スタイルで行って

ほしいという学校に対しては日時を調整して訪問している。

ウ オープンキャンパスへは参加促進の為、当校ホームページから参加予約ができるようにしている。なお、遠方居住者の場合はZoomを利用したオンラインオープンキャンパスも実施しており、その場合、語学面での理解不足から進路選択に間違いがないように在籍している日本語学校の先生にも同席頂いている。

留学生の受験に際しては、事前に本校の教育方針や教育内容を理解し、志望動機や学習意欲を確認するために､受験するにはオープンキャンパスの参加を必須条件としており、在籍している日本語学校の担任の先生にも受験についての情報共有を必ず行っている。

②アドミッションポリシーに基づいた学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。

留学生においては日本で介護福祉士を取得し、在学中に介護職アルバイトをするとともに卒業後に日本で介護職として就業を強く希望する者というアドミッションポリシーを策定し、学校が求める人材像を明確にしており、取得できる資格やカリキュラム、就職実績などの教育成果については、学校案内パンフレットや学校ホームページにて公開している。

③入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか。

入学選考については、日本人入学希望者、留学生希望者ともに学生募集要項に掲載しており､面接試験と作文試験とは別に留学生の場合は日本語に関する試験を実施している。その内容についてはオープンキャンパスにおいて丁寧に伝えている。入学者選考に際してはそれぞれの試験内容を点数化し入試委員会にて選考している。

2 評価

評価の観点	評価
① 学生募集活動は、適正に行われているか	適切
② アドミッションポリシーに基づいた学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。	適切
③ 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか。	適切

3 課題

前年度に引き続いて介護分野へ進学を希望する日本人学生の獲得ができていない。

4 今後の改善方策

大阪介養協連絡協議会において、日本人学生獲得について全養成校の共通問題として研究が進められているので積極的に参画していく。

基準Ⅷ　財務

1　取り組み状況

①財務情報公開の体制整備はできているか

母体である社会福祉法人キリスト教ミード社会舘によって体制整備を行っており、財務情報は、ホームページで法人及び学校全体の財務状況を公開している。

2　評価

評価の観点	評価
① 財務情報公開の体制整備はできているか	適切

基準Ⅸ　法令の遵守

1　取り組み状況

①個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

社会福祉法人キリスト教ミード社会舘では、「個人情報の取扱に関するガイドライン」を設けており、本ガイドラインに基づき、個人情報の保護に努めている。また、学生個人情報については各教職員で必要事項を共有しつつ特に注意して管理している。

②自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか

学校職員はもちろん、社会福祉法人キリスト教ミード社会舘部門責任者会での意見、提案をいただき自己点検・自己評価を実施した。

2　評価

評価の観点	評価
① 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	適切
② 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	ほぼ適切

3 課題

個人情報保護に対する必要性は益々重要性を増している。職員一人一人がその意識を絶えずアップデートさせていく必要がある。

4 今後の改善方策

法人全体だけでなく、学校だからこそ起こりうる問題についてそれぞれが考え、会議において話し合っていく機会や、そのような研修に参加する機会を増やしていく。

基準X　社会貢献・地域貢献

1 取り組み状況

①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

地域の社会福祉協議会と連携した取り組みを行い、地域との交流を深めている。また、大阪府からの委託事業として介護技術に関する講座を適時開催するとともに、府内の中学校への職業体験講座を行っている。また、付帯事業として実施している実務者研修及び介護福祉士実習指導者講習会では、当校指定の実習施設だけではなく、地域にある多くの社会福祉施設から職員研修の場として好評を得ることができている。

一年に一度ある法人の地域に開かれた催しであるミードフェスタにて学生が主体的に出店するなどして地域との交流活動を行った。

②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

実習先からボランティア募集があった場合は、各担任から学生へ周知を行っている。季節ごとに開催される施設のお祭りボランティア等へ就職指導を絡めて奨励しており、複数名の参加がみられる。

2 評価

評価の観点	評価
① 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	適切
② 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	ほぼ適切

3 課題

学生会を再構築し、地域交流・貢献活動を開始していくが、良い方向性へと向かう事ができるよう、学生の主体性を損なうことなく、適切な指導を行う必要がある。

4 今後の改善方策

学生会の活動を今後さらに地域へと広げていきたいが、学生達の主体性を過度に妨げることのないように側面から支援していく必要がある。